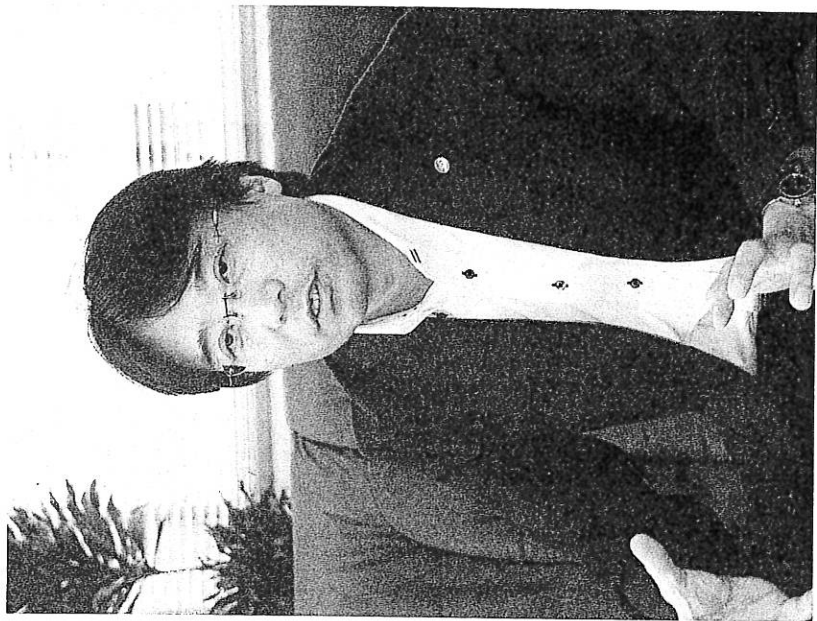


# トクアトハタビゴ



「社会保障と税の一体改革を通じ、将来も国民が安心して暮らせる制度の構築が急務」と語る小山会長

## 連合奈良 小山 淳一会長

### 公正な条件、若者や女性も安心して

雇用不安の続くなか、消費税増税など社会システムが大きく変わろうとしている。政治、企業はいかに変わるべきか、連合奈良の小山淳一会長に聞いた。（聞き手は藤田茂・奈良日日新聞社取締役企画部長）

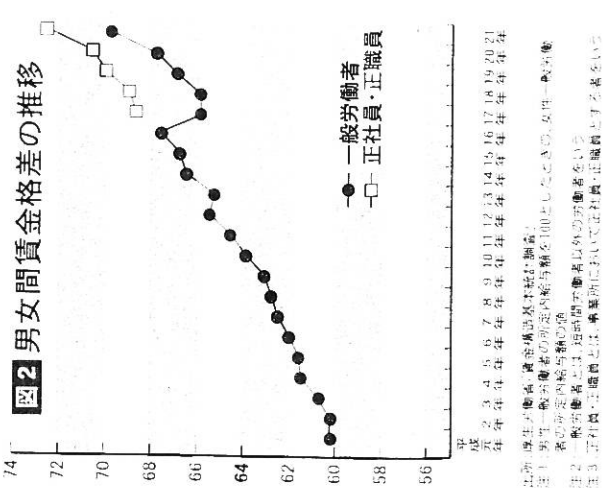
「連合が掲げる働くことを軸とする安心社会とはどのようなものか、お聞かせください。人は働くことで社会に参加しつながら、絆を培っていきます。働くことにより収入を得て、消費活動を行い、税金と社会保険料を支払います。こうした循環が働くことだからです。日本の人口1億2700万人のうち、ほぼ半数の5500万人がサラリーマンです。しかし企業がこれまでの従業員主義から株主利益優先経営に切り替わり、年間賃金は平成9年の467万円から21年には405万円まで減少。ワーキングプアと呼ばれる年収200万円以下の労働者も1000万人を超えました。雇用体系も、22年には非正規雇用が労働者の3分の1を占めるまでになり（図1参照）、このまま労働者の環

境を放置していたのでは、日本の社会は危機的状況になってしまいます。そこで連合奈良では、すべての働く人、働きたいと願っている人のため、新しい社会の形を提起していきます。それが「働くこと」に最も重要な価値を置く社会です。雇用されて働くこと、ボランティアによる社会参加、育児や家事など多様な働き方を通して、社会に参加することを提案しています。

特に、雇用されている場合には公正な労働条件で働けること、それぞれの人が社会的にも経済的にも自立し、互いに支え合えること、安心して自己実現に挑戦できるセーフティネットが組み込まれていること、これらの条件を満たす、活力あふれた参加型の社会を目指しています。県内の雇用の課題は、どこにあると思いますか。「社会の成長エンジンになるべき意味では、若者や女性の雇用が重要課題と言えます。奈良県の地元就職率は73%で、20%が大阪府に就職しています。近畿

の他府県は地元就職率が90%程度ですから、それと比較しても改善すべき数字です。企業誘致はもちろんですが、まずは県内の企業を元気にする支援策が重要と考えられます。連合奈良では奈良県や奈良労働局、経営者団体などに政策制度として要請するとともに、企業には新卒3年目までの就職応募を受け付け、通年・中途採用を実施し、若者の雇用機会拡大に努めるよう要請しています。また、県内の女性の有業率は約42%と、全国で一番低くなっています。しかも、働いていない方々の約80%が働きたい意向を持っておられます。ただ、通勤時間が長く、家事や育児の突いた時間に働きたいという要望が多い。つまり、需要の多くはパートなど非正規労働となるのです。連合奈良はパート、派遣、アルバイトなど非正規労働者の処遇改善（賃金アップ、社会保険などの保証、正社員への登用など）を図り、女性が働きやすい環境や正社員・管理職への道をつくらせると、女性の雇用拡大を推進していきます。このほか、

# 参加型社会へ「働く」を軸に

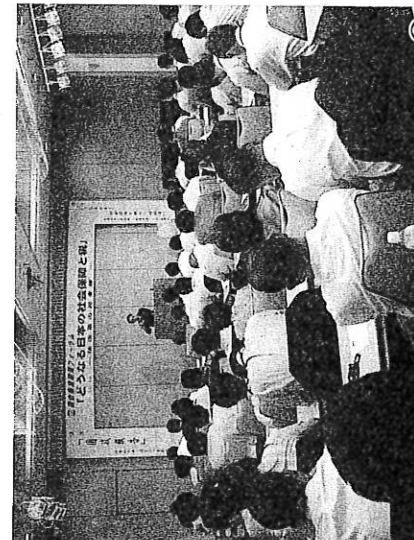


キャリアアップを目指す女性のための支援策の充実、女性と男性との賃金格差の解消（現在は男性を100とした場合に女性70）（図2参照）や、雇用する側とされる側とのミスマッチの解消を重点施策として進めていきたいと思っています。税と社会保障の一体改革に向けた考えをお聞かせください。今年6月、衆議院本会議で社会保障・税一体改革関連法案が賛成多数により可決されました。ただし、重要法案であるにもかかわらず野党内から反対が出たことは、まことに遺憾であります。参議院での審議入りとなりましたが、与野党は真摯（しんし）な議論を通じて国民に理解を求め、法案を早期に成立させるよう努めてほしい。社会保障改革については、参議院での法案成立後、社会保障制度改革国民会議で結論を得て、全世代支援型の社会保障制度構築に向けた改革を国民合意の下で進めるべきです。税制改革に関しても、先送りされた所得税や資産課税の見直しについては与野党・建設的な議論を行い、所得再分配機能の強化を含めた抜本改革に向けて結論を得ていきたいと思います。

政権与党である民主党政権に体制を立て直すとともに、所属する国会議員一人ひとりには与党としての責任を自覚し、対応すべきです。世界に類を見ない少子高齢化が急速に進行しています。社会保障と税の一体改革を通じた、将来も国民が安心して暮らせる持続可能な制度の構築が急務です。連合は、引き続き「働くことを軸とする安心社会」をめざし、「新21世紀社会保障ビジョン」「第3次税制改革基本大綱」で掲げた考え方を政府、与野党に働き掛けるとともに、各職場・地域で一体となった運動を展開し、その実現に全力で取り組んでいきます。

## こんな取り組み展開しています

① 公契約条例制定をめざす奈良県民の会が開催した「公契約条例制定をめざす奈良県シンポジウム」に180人が参加。元総務相の片山善博氏を招いて行われた「社会保障と税を考えるシンポジウム」力を入れて、女性リリーター育成普及啓発活動② これからの労働組合のあり方を考える三十十の様子



# いつでも無料相談

ライフサポートセンターは、(財)奈良県労働者福祉協議会、連合奈良、近畿労働金庫奈良地区統括本部、全労済奈良県本部が中心となって運営しています。上記団体OBやカウンセラー、行政書士などが